

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの採択結果について

令和6年3月29日

暮らしの変革

- ・子供達の未来を支える最高の教育
- ・生涯を通じたゆとりと安心のある暮らし

知の変革

- ・やる気のある地域大学・高専を中核に
- ・地域における官民学人材の好循環

産業の変革

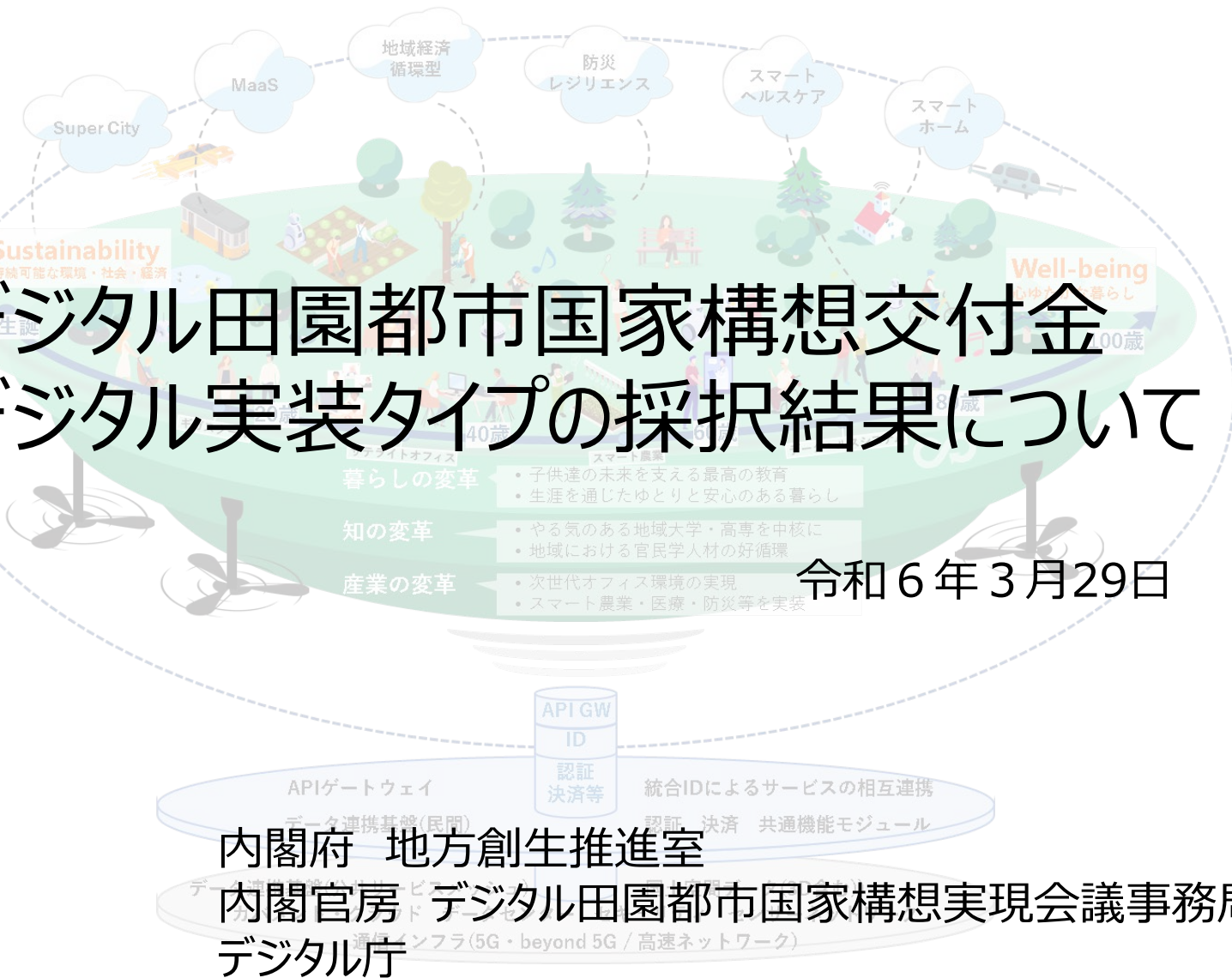
- ・次世代オフィス環境の実現
- ・スマート農業・医療・防災等を実装

Sustainability

持続可能な環境・社会・経済

Well-being

ゆとりと安心な暮らし



内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル庁



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. デジタル実装タイプの採択結果

(以下、タイプ別採択結果及び事例)

2. デジタル実装タイプ：TYPE1

3. デジタル実装タイプ：TYPE2/3

4. デジタル実装タイプ：地方創生テレワーク型

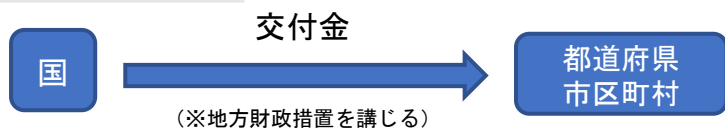
デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和5年度補正予算額 735億円

事業概要・目的

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。
- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援する。
- 「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるような先行モデル的な取組を支援する。

資金の流れ



(注1) デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- TYPE1及びTYPE2 : 1/2
- TYPE3 : 2/3
- TYPES : 3/4
- 地方創生テレワーク型 : 2/3又は1/2

(注2) 地方創生拠点整備タイプ/地方創生推進タイプの交付割合は1/2。

(注3) 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ(仮称)の交付割合は5.5/10等。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 (TYPE1)
- オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 (TYPE2)
- (TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組 (TYPE3)
- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組 (TYPES) ※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業を含む。
- サテライトオフィスの整備・利用促進等 (地方創生テレワーク型)

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用による観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

【地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ】

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

【地方創生推進タイプ】

万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

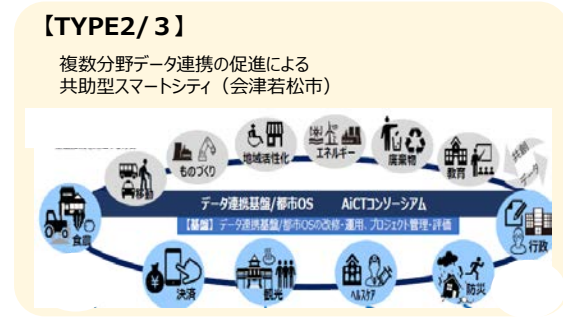

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPE 1	1,147	2,401	490	245
TYPE 2	5	5	8	4
TYPE 3	14	14	25	16
地方創生 テレワーク型	32	33	11	6

※金額は合計値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ： TYPE1



デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援														
概要	<p>デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援</p> <p>【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組</p> <p>【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組</p> <p>【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組</p> <p>【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組</p>														
共通要件	<p>①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む</p> <p>②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立</p>														
詳細	<p><TYPE別の内容></p> <table border="1" data-bbox="145 671 1408 1328"> <tr> <td data-bbox="145 671 518 856"> <p>デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】</p> </td> <td data-bbox="518 671 1118 856"> <p>「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組</p> </td> <td data-bbox="1118 671 1408 856"> <p>事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 856 518 1042"> <p>デジタル社会変革型 【TYPE 3】</p> </td> <td data-bbox="518 856 1118 1042"> <p>下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出</p> </td> <td data-bbox="1118 856 1408 1042"> <p>国費：4億円 補助率：2/3</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 1042 518 1199"> <p>データ連携基盤活用型 【TYPE 2】</p> </td> <td data-bbox="518 1042 1118 1199"> <p>データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組</p> </td> <td data-bbox="1118 1042 1408 1199"> <p>国費：2億円 補助率：1/2</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 1199 518 1328"> <p>優良モデル導入支援型 【TYPE 1】</p> </td> <td data-bbox="518 1199 1118 1328"> <p>優良モデル・サービスを活用した実装の取組</p> </td> <td data-bbox="1118 1199 1408 1328"> <p>国費：1億円 補助率：1/2</p> </td> </tr> </table> <p><対象事業（一例）></p> <p>【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ（会津若松市）</p>  <p>【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 遠隔医療</p> 			<p>デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】</p>	<p>「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組</p>	<p>事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援</p>	<p>デジタル社会変革型 【TYPE 3】</p>	<p>下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出</p>	<p>国費：4億円 補助率：2/3</p>	<p>データ連携基盤活用型 【TYPE 2】</p>	<p>データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組</p>	<p>国費：2億円 補助率：1/2</p>	<p>優良モデル導入支援型 【TYPE 1】</p>	<p>優良モデル・サービスを活用した実装の取組</p>	<p>国費：1億円 補助率：1/2</p>
<p>デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】</p>	<p>「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組</p>	<p>事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援</p>													
<p>デジタル社会変革型 【TYPE 3】</p>	<p>下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出</p>	<p>国費：4億円 補助率：2/3</p>													
<p>データ連携基盤活用型 【TYPE 2】</p>	<p>データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組</p>	<p>国費：2億円 補助率：1/2</p>													
<p>優良モデル導入支援型 【TYPE 1】</p>	<p>優良モデル・サービスを活用した実装の取組</p>	<p>国費：1億円 補助率：1/2</p>													
<p>(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。</p>															

デジタル実装タイプ：TYPE1採択結果 <サマリ>

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（2,401件、約244.8億円（国費）、1,147団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	2,401件 都道府県 135件 市区町村 2,251件 広域連合・一部事務組合 8件
採択金額（国費）	244.8億円 都道府県 26.5億円 市区町村 217.2億円 広域連合・一部事務組合 1.1億円
採択団体数	1,147団体 都道府県 42団体 市区町村 1,097団体 広域連合・一部事務組合 8団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	88団体 177件	⑬東京都	38団体 102件	⑮滋賀県	17団体 34件	⑰香川県	13団体 26件
②青森県	25団体 44件	⑭神奈川県	24団体 68件	⑯京都府	16団体 36件	⑱愛媛県	14団体 26件
③岩手県	24団体 47件	⑮新潟県	21団体 46件	⑰大阪府	33団体 74件	⑲高知県	18団体 31件
④宮城県	25団体 39件	⑯富山県	14団体 32件	⑳兵庫県	29団体 60件	㉑福岡県	47団体 95件
⑤秋田県	18団体 39件	⑰石川県	15団体 42件	㉒奈良県	18団体 40件	㉓佐賀県	18団体 45件
⑥山形県	28団体 59件	⑲福井県	7団体 17件	⑳和歌山県	21団体 29件	㉔長崎県	15団体 27件
⑦福島県	36団体 75件	㉑山梨県	14団体 27件	㉒鳥取県	15団体 30件	㉓熊本県	32団体 84件
⑧茨城県	30団体 55件	㉒長野県	48団体 76件	㉓島根県	12団体 18件	㉔大分県	14団体 23件
⑨栃木県	22団体 48件	㉓岐阜県	30団体 56件	㉔岡山県	17団体 36件	㉕宮崎県	16団体 38件
⑩群馬県	21団体 45件	㉔静岡県	28団体 68件	㉕広島県	15団体 30件	㉖鹿児島県	25団体 51件
⑪埼玉県	41団体 83件	㉕愛知県	41団体 89件	㉖山口県	17団体 40件	㉗沖縄県	18団体 31件
⑫千葉県	34団体 87件	㉖三重県	20団体 43件	㉗徳島県	15団体 33件		

<事業分野別> ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	採択事業件数	採択金額（国費）	採択団体数
行政サービス	781件	62.0億円	617団体
住民サービス	403件	23.4億円	358団体
教育	199件	29.6億円	186団体
文化・スポーツ	112件	15.4億円	103団体
医療・福祉	179件	13.8億円	161団体
子育て	191件	14.8億円	179団体
交通・物流	57件	10.4億円	57団体
農林水産	39件	4.9億円	38団体
防災・インフラ	348件	59.3億円	305団体
産業振興	36件	4.5億円	36団体
観光	43件	4.1億円	43団体
防犯	12件	2.7億円	11団体
環境・エネルギー	1件	0.07億円	1団体

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

行政サービス

- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全781事業、約62.0億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

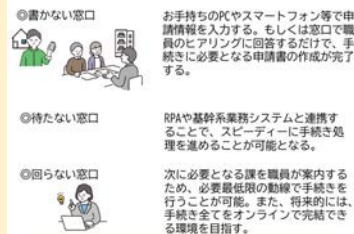
書かない窓口

窓口において、申請書等を書かずに手続きを可能とする等、住民手続の利便性向上に資する仕組みを導入

- ・計210事業、47.4億円
- ・206団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXSaaS」を23団体（23事業、5.4億円）が導入

＜主なKPI＞

- ・手続き処理件数
- ・窓口対応短縮時間 等



書かない、待たない、回らない窓口を推進することで、住民のニーズに対応した行政サービスの提供を行い、住民と職員双方にとっての利便性を高める。

※奈良県広陵町の実施計画書から抜粋

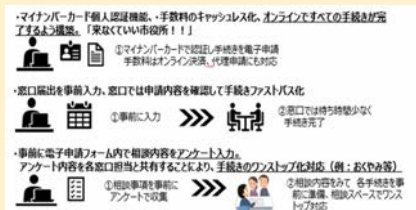
オンライン申請

各種行政手続きについて、来庁せずともオンラインで申請を可能に

- ・計134事業、14.8億円
- ・132団体が導入

＜主なKPI＞

- ・オンライン手続利用件数
- ・利用者満足度 等



※兵庫県三木市の実施計画書から抜粋

その他

キャッシュレス導入、コンビニ交付、電子入札・契約・請求システム、リモートでの窓口対応、等

住民サービス

- SNS等を活用した住民等向けポータルによる情報発信、公共施設のオンライン予約やスマートロック等、地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全403事業、約23.4億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

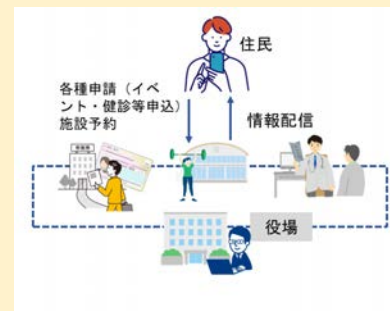
SNS等を活用した住民向けポータル

SNS等を活用して、住民への情報提供やワンストップでの各種手続き・相談を可能に

- ・計130事業、5.9億円
- ・130団体が導入

＜主なKPI＞

- ・オンライン申請の利用者割合
- ・利用者満足度 等



※北海道月形町の実施計画書から抜粋

公共施設利便性向上

公共施設等のオンライン予約やキャッシュレス決済、スマートロックの設置等公共施設の運用業務をデジタル化

- ・計121事業、19.8億円
- ・119団体が導入

＜主なKPI＞

- ・施設のオンライン予約率
- ・施設稼働率 等



※佐賀県武雄市の実施計画書から抜粋

その他

住民向けポータルアプリ、AIチャットボット、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

教育

- デジタル教材（AIドリル）、オンライン学習、遠隔合同授業等、デジタルを活用した、教育環境の充実化の取組
- 全199事業、約29.6億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

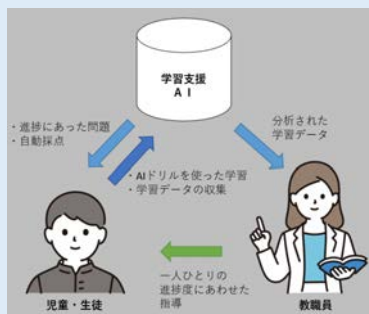
個別最適化学習

AIドリル等児童や生徒それぞれの進捗度合に応じ、個別最適化した学習教材を提供

- 計55事業、11.5億円
- 55団体が導入

<主なKPI>

- AIドリルの活用頻度
- 全国学力調査結果 等



※宮崎県日南市の実施計画書から抜粋

オンライン学習環境整備

電子黒板やGIGAスクール端末用の授業支援ソフトの導入、遠隔での授業を受けるための環境整備等、学習環境をデジタル化

- 計42事業、20.9億円
- 42団体が導入

<主なKPI>

- Web教育の実施期間
- 児童生徒の満足度 等



※北海道奥尻町の実施計画書から抜粋

その他 オンライン学習環境・遠隔合同授業環境整備、等

文化・スポーツ

- 博物館や図書館のデジタル化やデジタルライブラリーの整備、スポーツ指導のデジタル化等、文化・スポーツの振興を図る取組
- 全112事業、約15.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

図書館業務のデジタル化

図書館カードや蔵書管理のデジタル化、貸出予約システムの導入等、図書館業務をデジタル化

- 計46事業、21.0億円
- 46団体が導入

<主なKPI>

- 予約受取システムの利用件数
- 利用者満足度 等



※栃木県真岡市の実施計画書から抜粋

デジタルミュージアム

文化財のデジタルアーカイブ、文化施設内の3D化等、文化財・文化施設をデジタル化

- 計41事業、6.2億円
- 39団体が導入

<主なKPI>

- デジタルコンテンツ閲覧数
- 郷土文化に愛着を持つ市民の割合 等



※茨城県桜川市の実施計画書から抜粋

その他 電子書籍（デジタルライブラリー）、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

医療・福祉

- 介護認定審査業務のデジタル化、健康管理アプリ等、デジタルを活用した介護やヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供の取組
- 全179事業、約13.8億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

介護認定審査業務のデジタル化

認定調査のペーパーレス化や介護認定審査会のオンライン化等、介護認定審査業務をデジタル化

- 計74事業、9.7億円
- 72団体が導入

＜主なKPI＞

- システムを使用した審査会の回数
- 申請から認定までの平均日数 等



※東京都中野区の実施計画書から抜粋

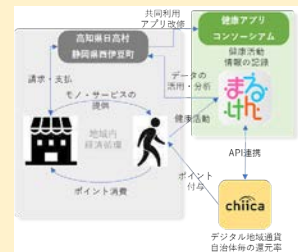
健康管理アプリ

健康情報の記録や家族・関係者との共有、健康マイレージ・ポイント事業のアプリ化等、健康管理をデジタル化

- 計27事業、4.6億円
- 27団体が導入

＜主なKPI＞

- 健康アプリのダウンロード数
- 利用者満足度 等



※高知県日高村の実施計画書から抜粋

子育て

- 保育所への入所選考、母子健康手帳アプリ、保育所等業務のデジタル化等、デジタル技術を活用した子育て分野におけるサービス提供の取組
- 全191事業、約14.8億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

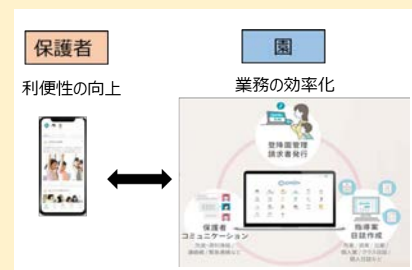
保育所等業務のデジタル化

子どもの出欠管理や保護者との連絡等の保育所業務をデジタル化

- 計121事業、19.5億円
- 119団体が導入

＜主なKPI＞

- 保護者のシステム利用率
- 利用者満足度 等



※熊本県山鹿市の実施計画書から抜粋

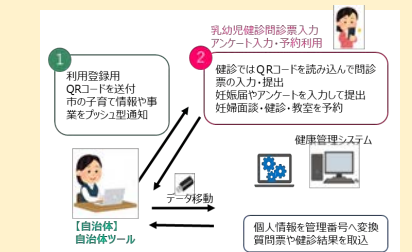
母子健康手帳アプリ

健康データの記録や体重・発育グラフの表示、予防接種のスケジュール管理、出産・育児アドバイス等を可能に

- 計32事業、3.5億円
- 31団体が導入

＜主なKPI＞

- 母子健康手帳アプリ登録率
- 利用者満足度 等



※愛媛県東温市の実施計画書から抜粋

その他

オンライン診療・服薬指導・医療MaaS、病院等業務のデジタル化、自治体検診予約のデジタル化、高齢者・障がい者等の健康管理、等

その他

保育所への入所選考に係るデジタル活用、児童相談所等業務のデジタル化、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

交通・物流

- 高齢者等住民にとって使いやすいオンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、交通キャッシュレス、ドローン等による配送等、デジタル技術を活用した交通・物流分野の取組
- 全57事業、約10.4億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

オンデマンド交通システム

AIがリアルタイムでルートや時刻を決定して運行するサービスや、バスにGPSを搭載し、運行位置をオンライン上で公開

- ・計35事業、10.1億円
- ・35団体が導入

＜主なKPI＞

- ・ユーザー登録者数
- ・利用者満足度 等



※静岡県富士市の実施計画書から抜粋

交通キャッシュレス

公共交通機関における支払いを現金以外の方法でも可能に

- ・計6事業、3.1億円
- ・6団体が導入

＜主なKPI＞

- ・キャッシュレス決済利用率
- ・バスの利用満足度 等



※北海道当別町の実施計画書から抜粋

その他

住民向けMaaS、運転免許認知機能検査のデジタル化、自動運転、ドローン/ロボットを活用した物流配送、等

農林水産

- 農業・林業・水産業に、ドローン、センサー等のデジタル技術を導入することにより、生産性の向上や担い手不足の解消を図る取組
- 全39事業、約4.9億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

スマート農業

環境モニタリングシステムや水田水位管理システム、農薬散布ドローン等、スマート農業機器を導入

- ・計20事業、8.0億円
- ・20団体が導入

＜主なKPI＞

- ・データ収集数
- ・生産量の上昇 等



※北海道三笠市の実施計画書から抜粋

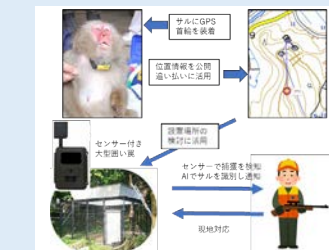
鳥獣害対策

鳥獣捕獲確認・通知システム等、鳥獣害対策をデジタル化

- ・計12事業、0.5億円
- ・12団体が導入

＜主なKPI＞

- ・システムの活用率
- ・農作物被害額の削減 等



※新潟県長岡市の実施計画書から抜粋

その他

スマート林業、スマート水産業、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

防災・インフラメンテナンス

- センサー等を活用した除雪状況や河川水位のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）によるインフラ情報の公開等による、地域の防災やインフラメンテナンスの向上の取組
- 全348事業、約59.3億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

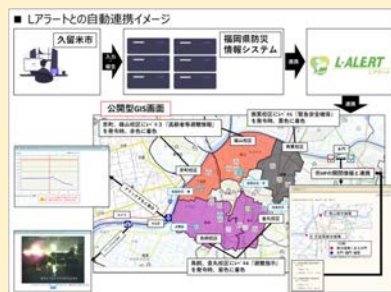
地理情報システム(GIS)の活用

GISを用いて、自治体の地図データ等を公開

- ・計146事業、65.7億円
- ・145団体が導入

<主なKPI>

- ・公開型GISのアクセス件数
- ・問合せ件数の減少 等



※福岡県久留米市の実施計画書から抜粋

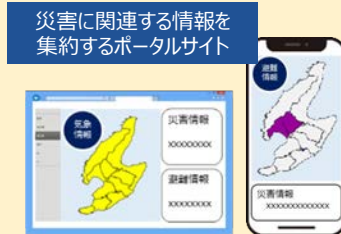
防災ポータル・アプリ

避難情報・防災情報を発信するポータルサイトやアプリ等を構築

- ・計39事業、15.6億円
- ・39団体が導入

<主なKPI>

- ・災害関連情報の周知回数
- ・利用者満足度 等



※新潟県佐渡市の実施計画書から抜粋

その他

センサー／カメラ／ドローンの活用、被災者支援業務のデジタル化、水道スマートメーター、スマート除雪、消防・救急業務のデジタル、等

産業振興

- 地域通貨・ポイント活用や、その他(求人求職マッチングシステム)等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全36事業、約4.5億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

地域通貨・ポイント

地域経済の活性化を目的に地域ポイント、地域クーポン機能、デジタル地域通貨等を導入

- ・計20事業、6.8億円
- ・20団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル地域通貨の利用者数
- ・地域の消費額 等



※埼玉県飯能市の実施計画書から抜粋

その他(求人求職マッチングシステム等)

人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備

- ・計16事業、2.1億円
- ・16団体が導入

<主なKPI>

- ・登録求職者数
- ・就業件数 等



※長野県阿智村の実施計画書から抜粋

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

観光

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全43事業、約4.1億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

観光周遊ポータル・アプリ

観光情報の提供や周遊促進するポータルサイト、アプリ等を構築

- ・計12事業、3.2億円
- ・12団体が導入

＜主なKPI＞

- ・デジタルマップアクセス数
- ・利用者満足度 等



※岩手県奥州市の実施計画書から抜粋

VRコンテンツの制作

AR・VRを用いて観光資源やイベント等に関するデジタルコンテンツを作成し、発信

- ・計10事業、1.3億円
- ・10団体が導入

＜主なKPI＞

- ・ARアプリのダウンロード数
- ・市内回遊者数の増加 等



※長野県中野市の実施計画書から抜粋

その他

観光データ（位置情報・人流）の見える化・活用、観光客向けデジタルサイネージの設置、等

防犯

- 見守りカメラや防犯・交通安全等の情報発信ポータルサイト・アプリを導入することにより、住民の安心・安全の確保を図る取組
- 全12事業、約2.7億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

見守りサービス

カメラ、タグ、センサー等を活用して、子ども・高齢者等の位置情報を学校や家族等と共有

- ・計5事業、3.8億円
- ・5団体が導入

＜主なKPI＞

- ・見守りサービス利用者数
- ・犯罪認知件数（刑法犯総数）



※兵庫県稲美町の実施計画書から抜粋

防犯ポータル・アプリ

防犯・交通安全等の情報を発信するポータルサイトやアプリ等を構築

- ・計2事業、0.3億円
- ・2団体が導入

＜主なKPI＞

- ・アプリのダウンロード累計数
- ・体感治安の向上度 等



※長野県の実施計画書から抜粋

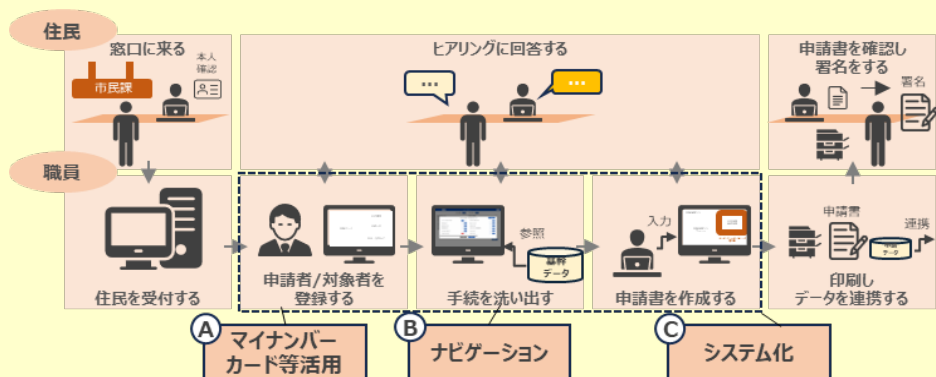
行政サービス

【採択額 約2,161万円（事業費）】

山梨県 富士吉田市 「スマート総合窓口構築事業」

「どんな人にも優しく住みやすい市」の実現に向け、窓口混雑、均質な行政サービスの提供、紙ベースによる非効率な確認作業、といった課題を解決するため、スマート総合窓口事業として「書かない窓口」事業に取り組み、市民サービスの向上及び事務効率向上を実現し、高齢者や外国人、障害をお持ちの方等、誰一人取り残さないスマート総合窓口を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



・上記サービス例におけるマイナンバーカード活用シーン



主なKPI	設定値
書かない窓口の利用件数	2026年度：6,400件（2024年度：2,000件）
手続1件当たりの所要時間の短縮幅	2026年度：25分/件（2024年度：10分/件）

行政サービス

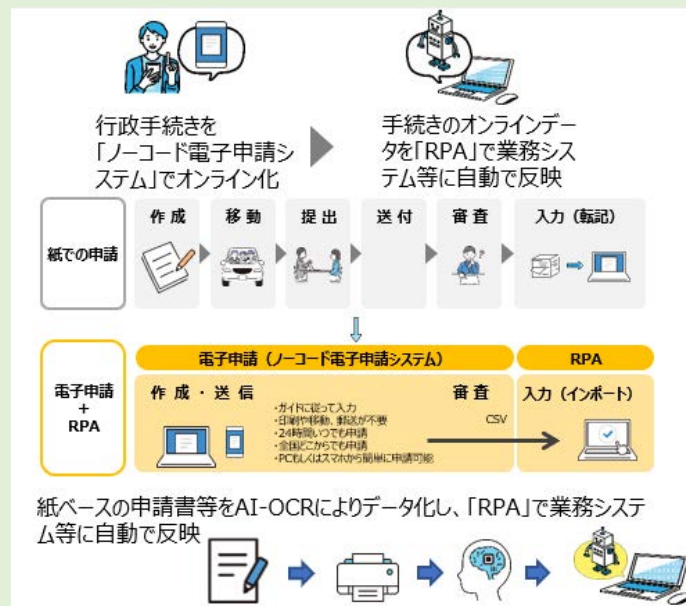
【採択額 約712万円（事業費）】

北海道 幕別町

「行政手続のオンライン化による行政サービス向上とRPAによる業務効率化」

マイナポータルぴったりサービス及びノーコード電子申請システムにオンライン申請手続きを作成しスマートフォンで手続が完結するデジタルファーストを目指すとともに、申請データのシステムへの登録作業にRPAを利用しオンライン申請に正確に短時間で対応することで、オンライン申請者の利便性の向上を目指す。町民等が良く利用する手続を優先的にオンライン化することで効果的に推進。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
オンライン手続利用件数	2026年度：2,000件（2024年度：400件）
オンライン申請利用者の満足度	2026年度：4.0ポイント（2024年度：3.0ポイント）※5段階評価

住民サービス

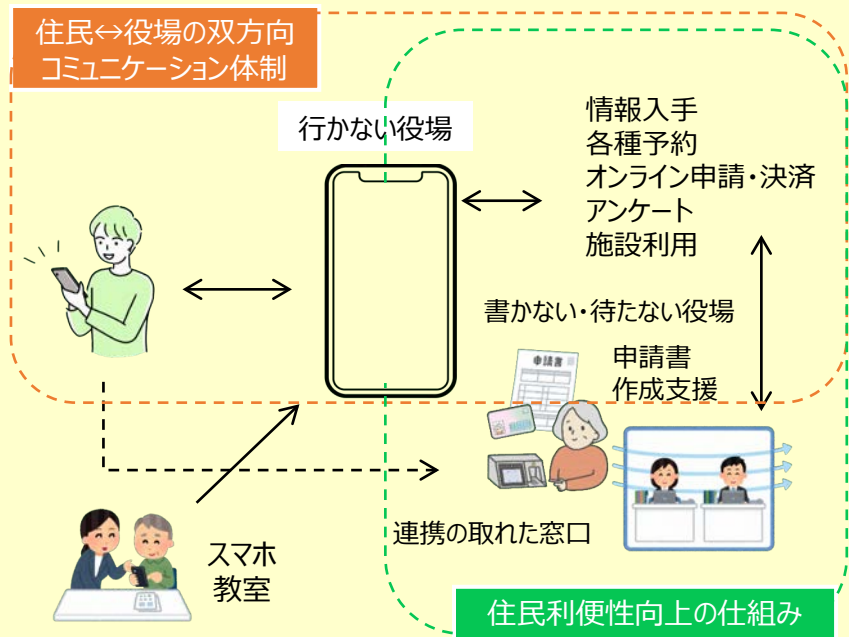
【採択額 約1,783万円（事業費）】

静岡県 南伊豆町

「デジタル技術活用による住民に寄り添った行政サービスの推進事業」

所管課ごとにバラバラに発信している情報は住民にはわかりにくく、「役場が何をしているのかわからない」「申請に必要なものがわからない」等といった行政への不満に繋がっている。地域の暮らしに必要な情報やサービスをSNSに集約させ、住民と役場の双方向のコミュニケーションを実現するとともに、「行かない・書かない・待たない役場」を推進し、利便性の向上を図ることで、住民に寄り添った行政サービスを推進する。

<交付対象事業の導入サービス例>



住民サービス

【採択額 約1,000万円（事業費）】

長崎県 南島原市

「公共施設予約システム導入事業」

公共施設予約システムの導入により、これまで施設利用者に負担を強いてきた市内公共施設の予約申請に伴う往復移動や申請書記入といった手間を軽減し、利便性の向上を図る。また、体育館等管理人が施設に常駐しながら物理キーを利用者に手渡しする仕組みを見直し、キーレスで安全な鍵の受渡が可能となるスマートロックシステムを実装し、施設管理業務の効率化と施設利用の利便性向上を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
オンライン申請の利用者割合	2026年度：50%（2024年度：5%）
オンライン申請を行った住民の満足度	2026年度：70%（2024年度：30%）

主なKPI	設定値
施設予約のオンライン申請の割合	2026年度：80%（2024年度：10%）
施設予約サービスの利用者満足度	2026年度：4.8ポイント （2024年度：3.8ポイント）※5段階評価

教育

【採択額 約732万円（事業費）】

岐阜県 恵那市 「AIドリルアプリ導入事業」

これまで市内全小中学校に学習ドリルアプリを導入したが、教科書準拠でなく、学校と家庭の学びの連携が難しく効果的な学習ができていない。そこで新たに教科書準拠のドリルアプリを活用し、個別最適な家庭学習とそのデータ活用による効果的な学校での指導により基礎学力定着と学習習慣の確立を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



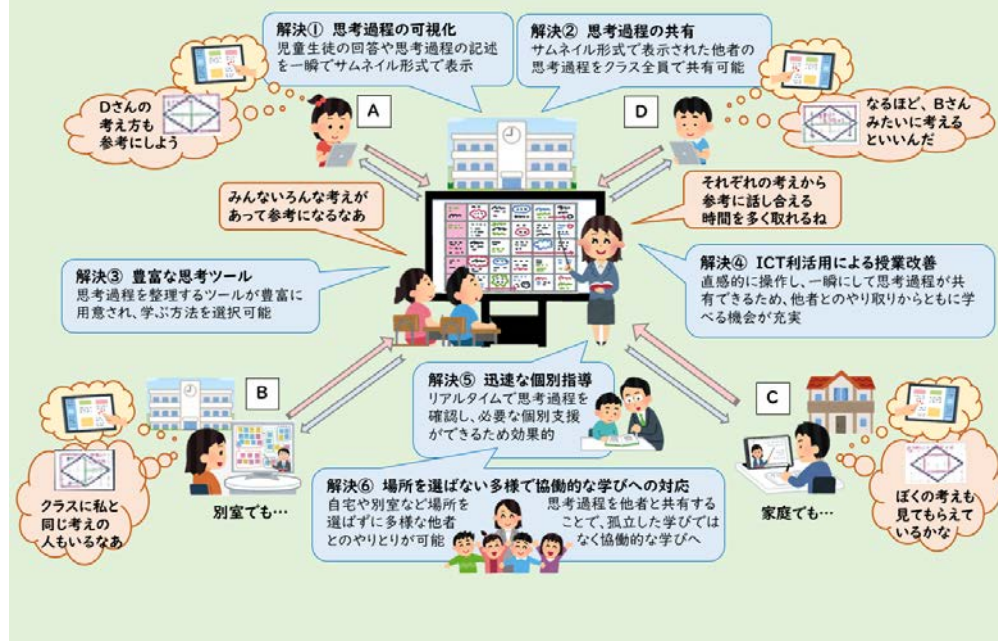
教育

【採択額 約715万円（事業費）】

滋賀県 栗東市 「授業支援システムの導入によるICT活用学習の充実事業」

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実のため、ICTを用いた児童生徒どうしの学びと授業改革をサポートする新たなクラウド型授業ツール「授業支援システム」を導入し、児童生徒自身が学び方を学べる機会を確保する。また、不登校傾向の児童生徒が学びを止めることなく、自宅や別室など場所を選ばずに他者と思考過程を共有し、学習に参加することができる学びの多様化を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
AIドリルの利用人数割合	2026年度：65%（2024年度：55%） ※1週間のうちに1問以上問題に取り組んだ割合
全国学力・学習状況調査結果（学力、小6）	2026年度：算数-4ポイント、国語-4ポイント （2024年度：算数-6ポイント、国語-6ポイント）

主なKPI	設定値
授業支援システムへの児童生徒のアクセス頻度	2026年度：8回/週（2024年度：3回/週）
授業支援システムを活用した児童生徒の満足度	2026年度：75%（2024年度：70%）

文化・スポーツ

【採択額 約1,512万円（事業費）】

熊本県 天草市

「図書館DXによる読書活動推進事業」

社会情勢等の変化に伴う市民ニーズの多様化、障がいの有無に関わらず誰もが読書を楽しめる読書環境の整備を促進のため電子図書館を導入し、デジタル技術を活用した図書館DXを推進し図書館利用の拡大を図ることで、いつまでも住み続けたいと思える天草市を実現する。

＜交付対象事業の導入サービス例＞



文化・スポーツ

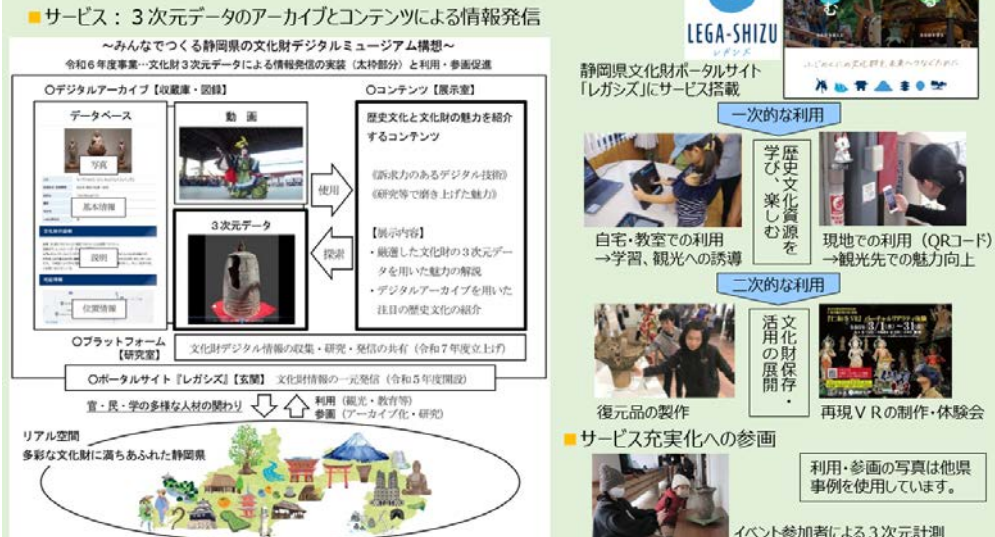
【採択額 約1,980万円（事業費）】

静岡県

「ふじのくに文化財 3次元データ整備事業」

県内の歴史文化資源である文化財の3次元データを取得し、アーカイブとコンテンツによるWEB公開や体験会を行うことにより、3次元データによる文化財デジタル情報発信を実装する。この実装により、保存上公開制約もある文化財の価値や魅力を広く伝え、文化財の認知度を上げ、理解を深め、観光・教育等への活用も促進して、地域の誇りと文化財の未来への継承につなげる。

＜交付対象事業の導入サービス例＞



主なKPI	設定値
電子図書館登録者数	2026年度：5,500人/年 (2024年度：5,300人/年)
利用者アンケートの満足度	2026年度：70% (2024年度：60%)

主なKPI	設定値
文化財デジタル情報へのアクセス件数	2026年度：1,500件 (2024年度：1,200件) ※月平均
県政世論調査における文化財の認知度	2026年度：80% (2024年度：75%)

医療・福祉

【採択額 約578万円（事業費）】

茨城県 ひたちなか市 「障害者支援アプリ導入事業」

障害福祉に特化したスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供する。さまざまな特性を抱える障害者手帳の所持者、その介助者や家族などは、自身に該当する情報検索と確認に手間を要しているケースが多いため、アクセシビリティに配慮したアプリを提供することで、利便性を大きく向上させる。また、本アプリを窓口対応において活用することで、制度案内の標準化、効率化を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
障害者支援アプリのダウンロード累計数	2026年度：2,000件（2024年度：650件）
アプリの満足度	2026年度：4.5ポイント (2024年度：3.0ポイント) ※5段階評価

医療・福祉

【採択額 約1,433万円（事業費）】

三重県 志摩市 「スポーツウェルネスDX推進事業」

市民の健康状態が把握できず、健康分析ができていない現状のなか、誰もが自由な時間と場所を選ばず気軽に楽しみながらスポーツや健康増進等に取り組むためアプリを導入し、スポーツをする機会を創出するだけでなく、市民のライフスタイルを充実させるためにインセンティブを付与し、地域へ還元できる仕組みなど波及効果を見込んだ機能やコンテンツを実装し、スポーツ推進・健康増進・フレイル予防に繋げる。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
事業の参加者数	2026年度：2,700人（2024年度：700人）
医療費抑制額	2026年度：90,173,250円 (2024年度：23,378,250円)

子育て

【採択額 約1,740万円（事業費）】

熊本県 玉名市

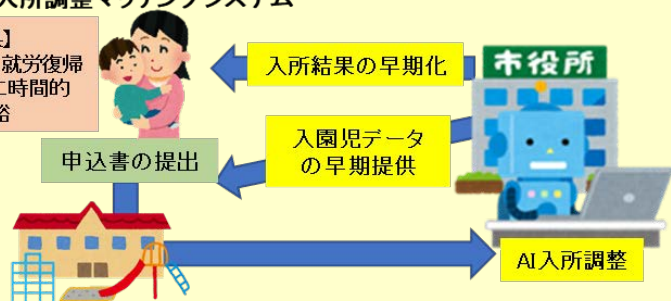
「保育所関連業務改善支援システム導入事業」

市民が保育所等への入所を希望する際に、AIを活用した入所調整により市民への結果通知を早期化する事で円滑な就労復帰を行うための「時間的余裕」を提供する。また、クラウドシステムによる施設給付業務のデジタル化により、私立の保育所等の事務の効率化と負担軽減によって確保された時間をコロナ禍で減少した保護者との対話に費やし、市民が安心して保育所に預けられる環境を構築する。

<交付対象事業の導入サービス例>

(1)AI入所調整マッチングシステム

【効果】
4月の就労復帰までに時間的な余裕



(2)給付金支援システム



主なKPI

設定値

入所決定通知発送までの日数 2026年度：59日（2024年度：100日）

保護者満足度 2026年度：3.5ポイント
（2024年度：2.5ポイント）※5段階評価

子育て

【採択額 約526万円（事業費）】

埼玉県 戸田市

「母子健康手帳アプリを活用した伴走型相談支援サービス」

核家族でサポートが少ない妊産婦が多く、外国籍の妊婦等ハイリスク妊婦も年々増加し、個々に応じた支援が求められている。年間約1,200件ある妊娠届出時に保健師の面談時間を確保することが急務。母子健康手帳アプリの導入で、妊娠期から出産・子育て期までをきめ細かに支援する伴走型相談支援体制を構築する。

<交付対象事業の導入サービス例>

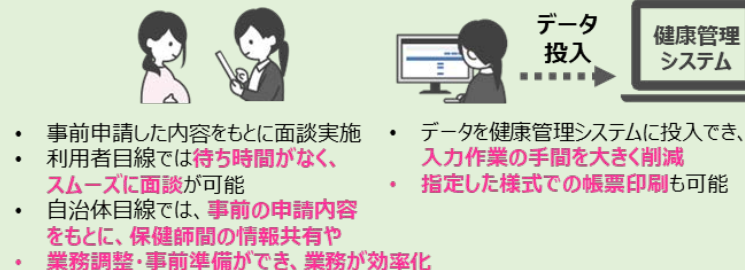
案内・登録

事前申請



面談実施

面談後



- ・ 事前申請した内容をもとに面談実施
- ・ 利用者目線では**待ち時間がなく、スムーズに面談が可能**
- ・ 自治体目線では、**事前の申請内容をもとに、保健師間の情報共有や業務調整・事前準備ができ、業務が効率化**
- ・ データを健康管理システムに投入でき、**入力作業の手間を大きく削減**
- ・ **指定した様式での帳票印刷も可能**

主なKPI

設定値

母子手帳アプリの登録率 2026年度：70%（2024年度：55%）

母子健康手帳アプリの利用満足度 2026年度：80%（2024年度：50%）

交通・物流

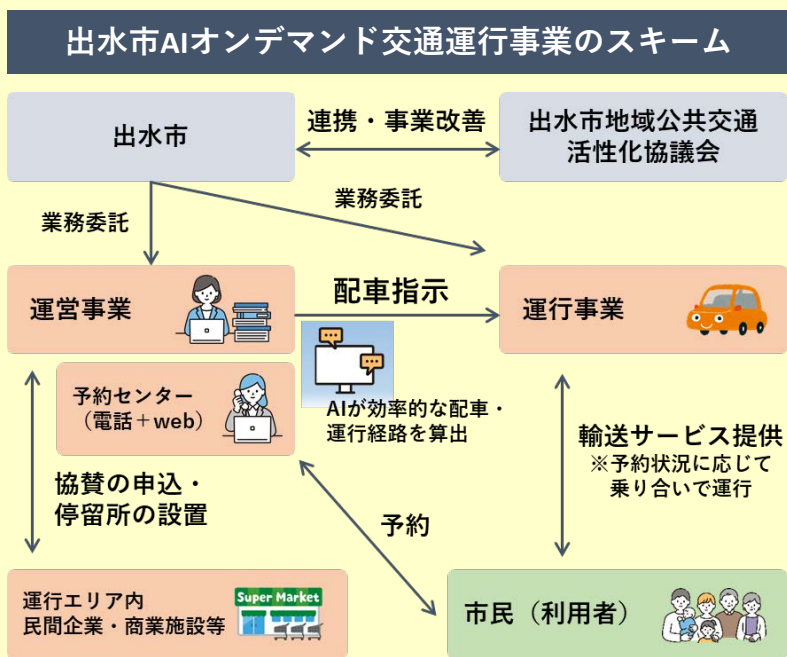
【採択額 約1,278万円（事業費）】

鹿児島県 出水市

「出水市 AI オンデマンド交通運行事業」

コミュニティバス（出水ふれあいバス）の再編によって生じる新たな交通空白地域に AI オンデマンド交通を導入し、「線」と「面」の交通モードを組み合わせた交通体系を構築することで、公共交通の維持確保と市民の移動に係る利便性の向上を両立し、持続可能な公共交通を実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
チョイソコいずみ（本サービス）の利用者数	2026年度：4,800人 （2024年度：2,100人）
チョイソコいずみ（本サービス）の満足度	2026年度：80%（2024年度：60%）

交通・物流

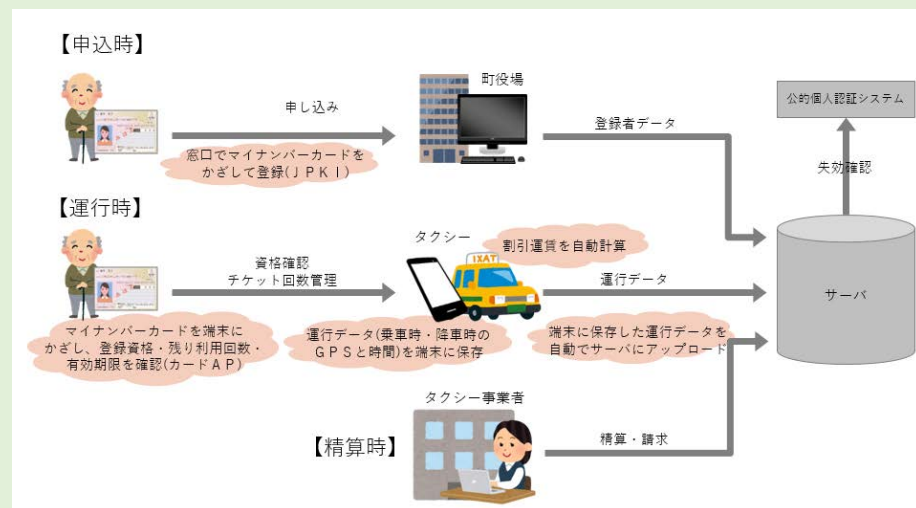
【採択額 約1505万円（事業費）】

東京都 青梅市

「マイナンバーカードを活用したデマンド相乗りタクシー運賃補助システム」

事前に登録したマイナンバーカードを所有する市民がタクシーを利用する際、専用端末にマイナンバーカードをかざすと、規定の割引が受けられるようになるサービスを導入し、複数人で乗車すると割引額が増えるサービスも併せて実施。既存の公共交通の維持・確保、鉄道と路線バスのサービス圏外解消を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
システムの利用登録者数	2026年度：9,900人 （2024年度：400人）
タクシー稼働率	2026年度：74%（2024年度：70%）

農林水産

【採択額 約12,760万円（事業費）】

宮崎県

「農水産業DXによる飛躍的生産性向上事業」

宮崎県では全国に先駆けて人口減少・少子高齢化社会を迎えており、主要産業である農林水産業(産業特化係数：4.5(R元))においても担い手の減少等による生産力の低下が懸念されていることから、生産性の大幅な向上が見込まれるAI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術等の革新技术を実装・普及することで、飛躍的な生産性向上を図り、持続的で魅力のある農業・水産業の確立を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>



農林水産

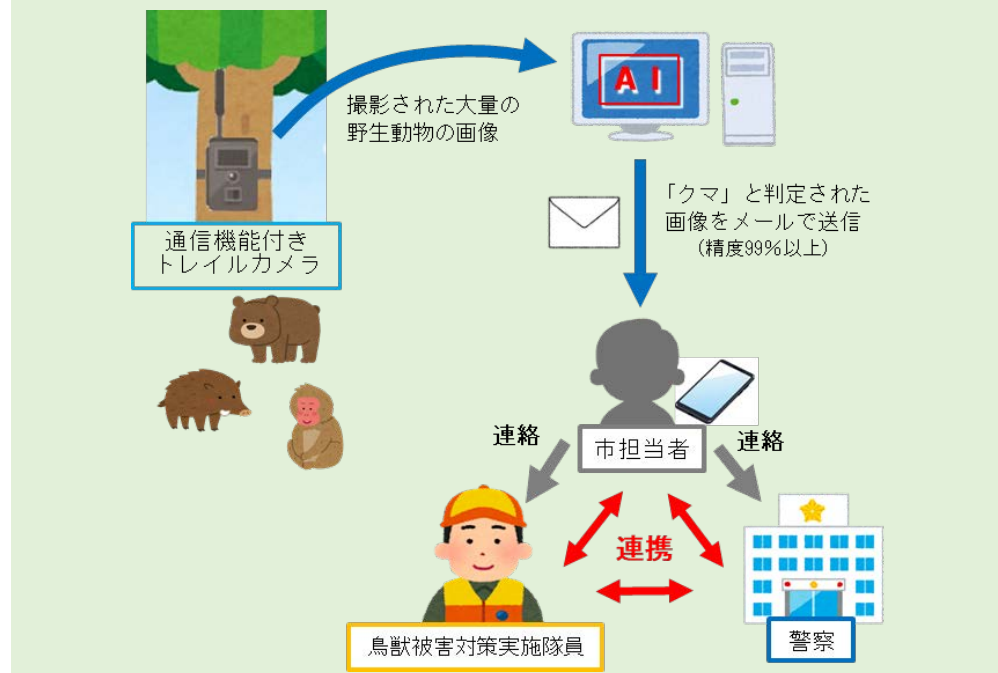
【採択額 約164万円（事業費）】

富山県 黒部市

「クマ出没検出通報装置活用事業」

クマによる被害を未然に防ぐため、クマ出没の兆候をいち早く検知する必要があるため、熱感知で作動するカメラを集落に近い山中等に設置し、その撮影された画像からAIにより「クマ」と検知された場合には、その画像が関係者にメールで通知され、周辺住民への注意喚起や追い払い等の適切な対応を迅速に行う。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

スマート農業機械の稼働面積 2026年度：120ha（2024年度：180ha）

農業産出額 2026年度：3,604億円
(2024年度：3,541億円)

主なKPI

設定値

黒部市鳥獣被害対策実施隊員のクマ対応出動回数 2026年度：30件（2024年度：7件）

クマの住宅地への出没件数 2026年度：1件（2024年度：4件）

防災・インフラメンテナンス 【採択額 約7,930万円（事業費）】

防災・インフラメンテナンス 【採択額 約2,162万円（事業費）】

千葉県 東庄町

「公開型GISの構築と公開による町民サービスの向上」

公開型GISを導入することにより、業務ごとに保有している地図情報や行政情報を統合整備し、庁内のデータ連携を活用したオープンデータ化の仕組みを構築することで、町民がリアルタイムで防災情報やハザードマップの閲覧、町内巡回バスのバス停の位置情報や時刻表を取得することが可能になる環境を整備する。

京都府 福知山市

「災害時ケアプラン推進事業」

市と福祉専門職が「災害時ケアプラン作成支援システム」を活用し(自力避難が困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難方法を定める)災害時ケアプランの作成と即時の情報更新を行う。また、災害時には、WEBシステムと連携したアプリを活用し、避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。

＜交付対象事業の導入サービス例＞



デジタルハザードマップ



非常時には現在地から最寄りの避難所情報を閲覧可能

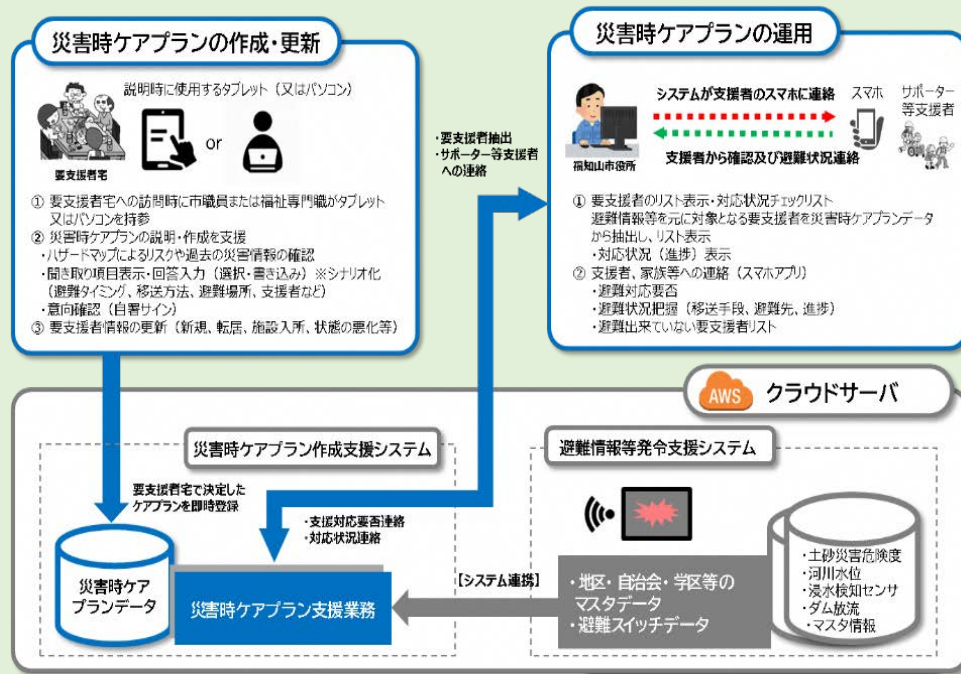
町内巡回バス停留所マップ



自宅から最寄りのバス停の場所や時刻表、複数ある運行ルートを確認可能

※地図の画像はイメージとなります
※その他の都市計画図や道路台帳も閲覧可能

＜交付対象事業の導入サービス例＞



主なKPI

設定値

公開型GISアクセス数	2026年度：3,250件（2024年度：500件）
町民の来庁回数及び電話での対応件数	2026年度：400件（2024年度：1200件）

主なKPI

設定値

システムを活用したプラン更新数	2026年度：30件（2024年度：20件）
アプリ活用の満足度	2026年度：50%（2024年度：30%）

産業振興

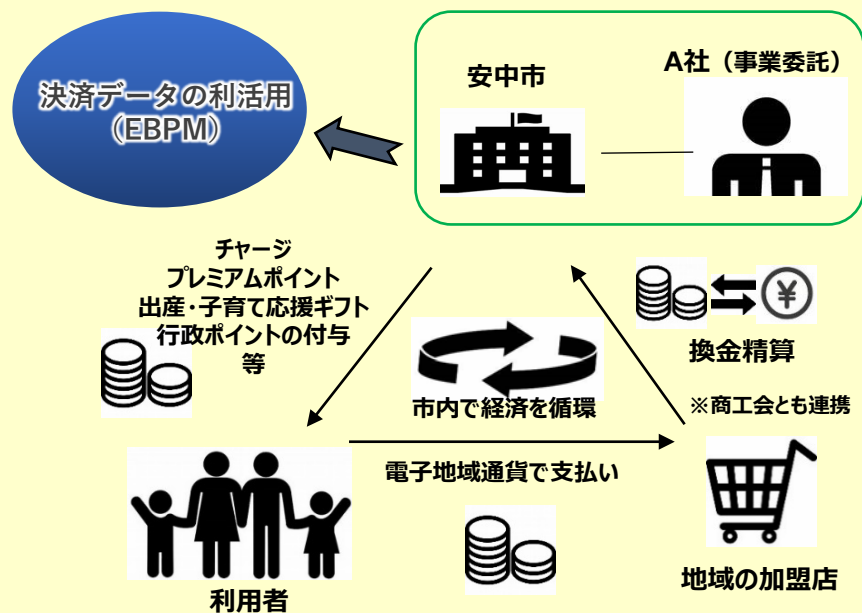
【採択額 約7,111万円（事業費）】

群馬県 安中市

「電子地域通貨を活用した地域経済活性化事業」

市内のみで利用できる電子地域通貨を導入し、市外に流れていた消費を市内に戻すことで地域内経済の好循環を図り、またプレミアムポイント事業等様々な事業に活用することで、地域コミュニティの活性化を図る等、持続可能な社会の推進を図る。また、誰でも使える優しい仕様にする事で、市民や地域の事業者が事業に参画しやすい環境とすることで、利用促進を図り、地域全体の面的DXを実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>



観光

【採択額 約4,489万円（事業費）】

愛知県 知立市

「デジタル技術を活用した知立市の魅力発信パッケージ事業」

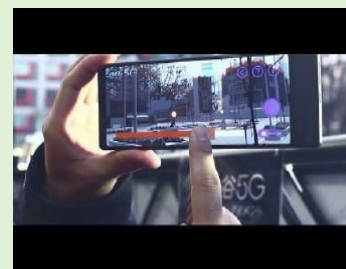
「知立の山車文楽とからくり」等の魅力ある歴史コンテンツをデジタルコンテンツ化するとともに、それを活用し、市の魅力を最大限に発信するための体験型デジタルコンテンツを導入することで、観光体験をより魅力的にする。これにより、知立市の歴史文化を知り、それに誇りを持ち、「知立市への観光を勧めたい」と思う市民の割合上昇を目指し、その相乗効果による知立市のにぎわいの創出を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>

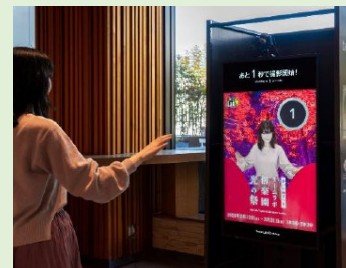
【XR機能を活用した体験型サービス】



【プロジェクションマッピングサービス】



【自撮り型写真撮影サイネージサービス】



主なKPI

設定値

電子地域通貨サービスの登録者数 2026年度：8,000人（2024年度：3,200人）

電子地域通貨の事業に賛同した市民等の割合 2026年度：80%（2024年度：60%）

主なKPI

設定値

XRコンテンツの利用者数 2026年度：1,440回（2024年度：300回）

各種コンテンツ体験者の利用満足度 2026年度：4.2ポイント（2024年度：3.5ポイント）※5段階評価

防犯

【採択額 約1,962万円（事業費）】

奈良県 広陵町 「BLEタグを活用した見守り事業」

地域間連携事業
(奈良県 上牧町)

ICTをきっかけとした「共助・共創」の概念により、町内の子どもや高齢者にBLEタグ※を配布し、学校や各地に設置した見守りスポット及び見守り人アプリをインストールしたスマートフォンとすれ違うことにより、行動履歴を把握するもの。また、緊急時には、位置情報を行政が取得できる仕組みを構築する。さらに取得した位置情報は第三者から個人が特定されない形で管理し、救助時間を短縮できる仕組みを実現する。

<交付対象事業の導入サービス例>

BLEタグ：BLEタグはBLEが搭載されたタグで、BLEはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つ



希望する保護者・親族等はスマートフォンアプリで該当者の位置情報や行動履歴の確認が可能



緊急時に、行政が位置情報を把握し、情報提供することで、捜索時間を短縮

通学路等の見守りスポット（受信機）や、アプリを入れた職員や住民等のスマートフォンが見守りスポットとなることで、地域全体で見守りを実施

環境・エネルギー

【採択額 約1,339万円（事業費）】

福岡県 「AI技術を活用した大気汚染予測情報の発信事業」

本県では高濃度の光化学オキシダントやPM2.5が例年観測される状況が継続しており、大気汚染に対する県民(特に女性や高齢者)の関心が高い。本事業では、「大気汚染予測システム」を用いて大気汚染物質の濃度予測を行い、その予測結果を大気汚染予報として、広く県民にWeb公開・SNS発信することで、大気汚染による県民の健康被害を防止するとともに、大気汚染への県民の不安解消を図る。

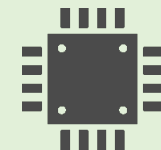
<交付対象事業の導入サービス例>

大気汚染予測システム

AIプログラム

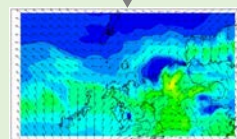


システムへ組み込み
予測精度向上



(ワークステーション)
↓
アウトプット

県民



(シミュレーション結果)

大気汚染予報
公開等システム

Web公開

SNS発信



主なKPI

設定値

町内小学生における
BLEタグ配布率

2026年度：45%（2024年度：30%）

行方不明者件数

2026年度：18件（2024年度：25件）

主なKPI

設定値

SNS発信サービス（X）の発信回数

2026年度：700回（2024年度：115回）

大気汚染予報の予測精度

2026年度：84.5%
（2024年度：83.6%）

デジタル実装タイプ： TYPE2/3



デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的 デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要 デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援
 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組
 【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組
 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組


共通要件
 ① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
 ② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<TYPE別の内容>

デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】	「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組	事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援
デジタル社会変革型 【TYPE 3】	下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出	国費：4億円 補助率：2/3
データ連携基盤活用型 【TYPE 2】	データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組	国費：2億円 補助率：1/2
優良モデル導入支援型 【TYPE 1】	優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：1億円 補助率：1/2


<対象事業（一例）>

【TYPE2/3】
 複数分野データ連携の促進による
 共助型スマートシティ（会津若松市）



データ連携基盤/都市OS AICTコンソーシアム
【基盤】データ連携基盤/都市OSの改修・運用、デジタル管理・評価

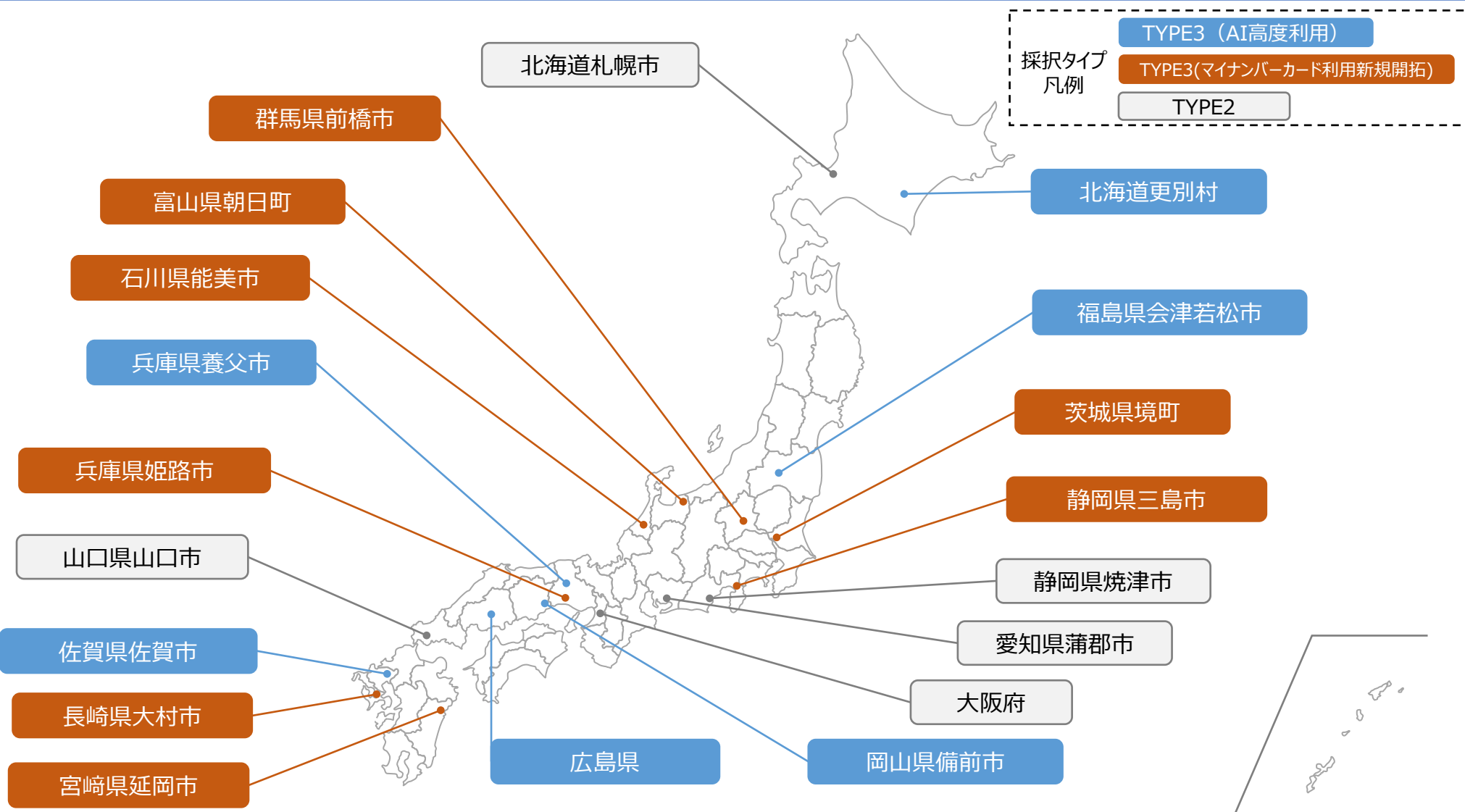
【TYPE1】
 書かない窓口 地域アプリ 遠隔医療



(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

デジタル実装タイプ：TYPE2/3の採択結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数（団体数）は19件（団体）、採択金額（国費）は約19.7億円



デジタル実装タイプ：TYPE2/3の採択結果 <タイプ別・カテゴリ別>

<タイプ別採択結果>

採択タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
採択事業件数	14件 都道府県 1件 市町村 13件	5件 都道府県 1件 市町村 4件	19件 都道府県 2件 市町村 17件
採択金額 (国費)	16.0億円 都道府県 0.3億円 市町村 15.6億円	3.7億円 都道府県 0.5億円 市町村 3.2億円	19.7億円 都道府県 0.9億円 市町村 18.8億円

<カテゴリ別採択結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE3	TYPE2	合計
TYPE3	AI高度利用型	多様なデータを学習して人が行うような医療リスクの判定、住民への案内などの業務を肩代わり。サービス利用者への裨益とサービス提供者の業務効率の両輪を実現。	6	0	6
	マイナンバーカード新規用途開拓型	マイナンバーカードの新規用途開拓によりサービスおよびマイナンバーカードの利便性向上を図る。	8	0	8
TYPE2	既存事業拡張型	住民ニーズに合った既存事業の拡張により、利用者の一段の定着・普及を図る。	0	4	4
	特定分野リード型 (医療・健康・子育て)	特定分野・テーマ(医療・健康・子育て)を深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。	0	1	1

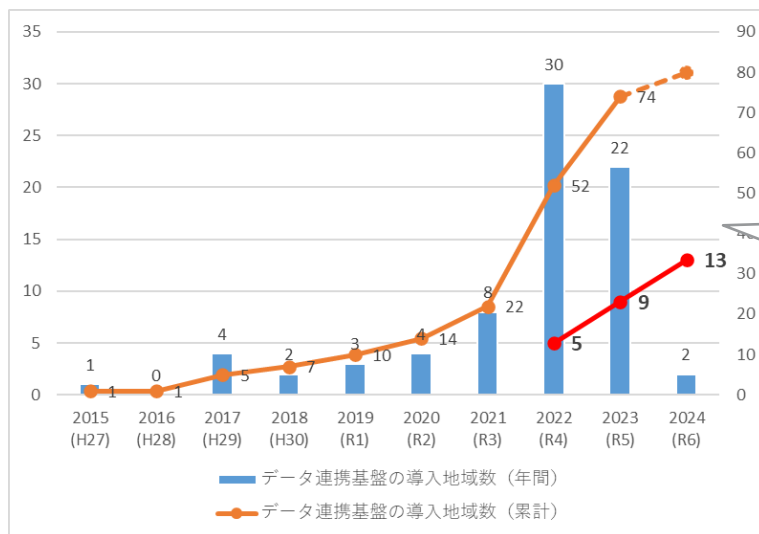
デジタル実装タイプ：TYPE2/3の採択結果〈データ連携基盤〉

- データ連携基盤の共同利用を推奨する制度設計としたことで、これまでのデジタル田园都市国家构想交付金デジタル実装タイプTYPE2/3（※1）では9件だったデータ連携基盤を共同利用する地域数が4件増え**全51件中13件**となり、**共同利用が進んできている**ことが読み取れる。

〈採択案件におけるデータ連携基盤の整備方針〉

方針	TYPE2	TYPE3	合計
既存のデータ連携基盤を他の自治体と共同利用して実施する事業 ※2	1	6	7
既存のデータ連携基盤を単独利用して実施する事業	3	8	11
新規のデータ連携基盤を単独利用して実施する事業	1	0	1

〈参考〉データ連携基盤の導入地域数等の遷移



デジタル田园都市国家构想交付金デジタル実装タイプTYPE2/3においてデータ連携基盤を共同利用する地域数（累計）

（注）令和4年度補正予算 デジタル田园都市国家构想交付金（デジタル実装タイプ）の交付対象事業の決定について（令和5年3月10日）を一部加筆・修正。把握できている範囲内でカウント。今後、数値が変更される可能性がある。

※1 R3補正デジタル田园都市国家构想推進交付金TYPE2/3、R4補正デジタル田园都市国家构想交付金デジタル実装タイプTYPE2/3

※2 うちデータ連携基盤を地域として初めて導入する地域数は、1地域

自治体名	石川県能美市	人口	49,639人	事業費	229,808千円
概要	これまで公民館等が積み上げてきた活動に、デジタル技術・マイナンバーカードの活用を組み合わせることによって、公民館のDXを進め、移動・買い物・医療・見守りなどを支える生活支援のハブを形成しつつ、非常時のスポット避難所機能（物資配送・医療サポート・孤立リスクなど）もフェーズフリーで提供する、地域住民へのベーシック・インフラサービスを実装した「コミュニティ・センター2.0」事業を行う。				

背景・対応方針

課題

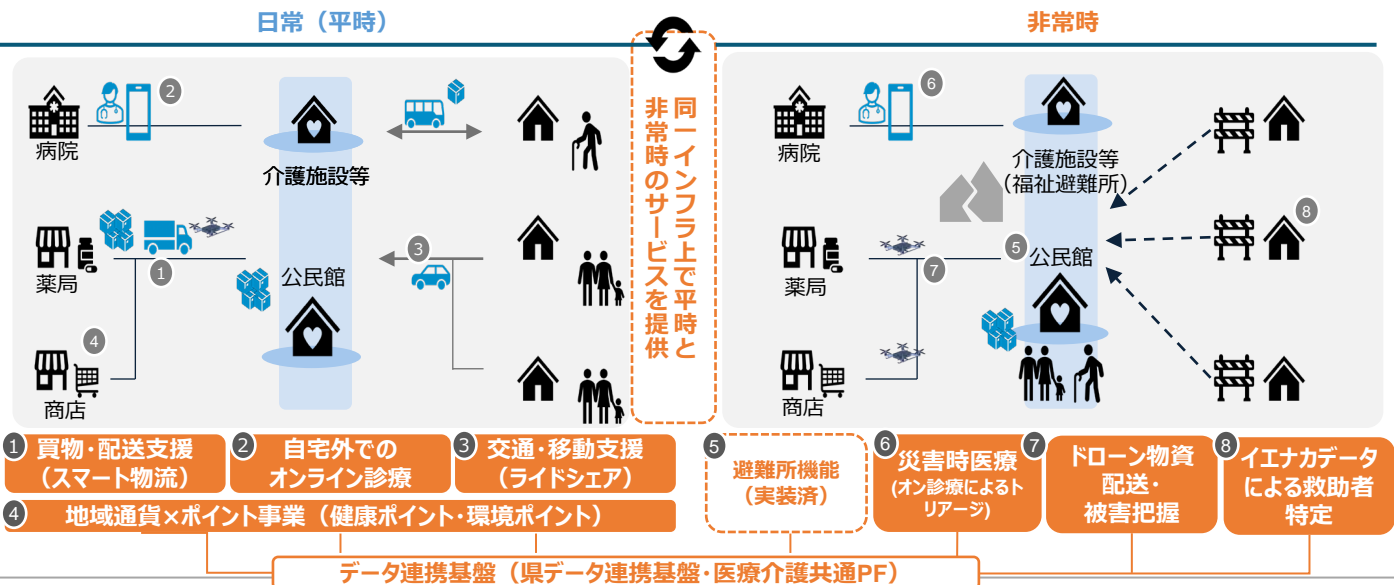
- 必要な生活支援サービスが地理的に分散し、移動(人流・物流)効率が低下。維持が困難に。住民の孤立無援リスクも高まっている。
- 事業を行う側からも、顧客密度の分散・低下により、事業自体の維持が困難に。

解決施策

- オンライン医療や買い物支援等、地域資源を活かした移動の少ない暮らしの仕組み作り
- 共同配送やライドシェアサービスによる人流・物流の最適化
- 官民サービスの連携や意識的な市民力の再構築、人の交流促進によるWell-beingな暮らしづくり

実現する姿 デジタル技術と市民力による、誰ひとり取り残されないスマートであたたかな能美市

コミュニティセンター2.0×デジタル×マイナンバーカードで
平時と非常時のフェーズフリーのベーシックインフラサービスを実現



- 誰一人取り残さないためのデジタルバインド対策
- ✓ コミュニティナースによりDXに不慣れな市民も確実にサポート/共助再構築
- 着実にサービスを実装する、産×学×市民との連携
- ✓ 商業協同組合、医師会、福祉協議会、町内会、大学など産×学×市民と連携した体制を構築
- DX人材育成・データ利活用
- ✓ DX人材育成の取組みや、データ連携基盤に蓄積する各種データに基づく民間企業誘致・連携も実現 (ex.コンビニジム)

自治体名	富山県朝日町	人口	10,525人	事業費	103,670千円
概要	R5年度事業で、マイナンバーカードに、公共施設やサービスでの ポイント獲得/情報発信サービス を付加した公共サービスパス「LoCoPiあさひまち」を、 町内40以上の施設やサービスに 配備し、 1800人が登録（町民の20%以上）に普及 。R6年度事業では、ポイント獲得や見守り機能、マイナンバーカードによる 町内施設での決済等 の充実を図るとともに、マイナンバーカードを活用した、 ①地域通貨サービス②防災サービス③域外向けサービス の、3つの 新規サービスを実装 する。				

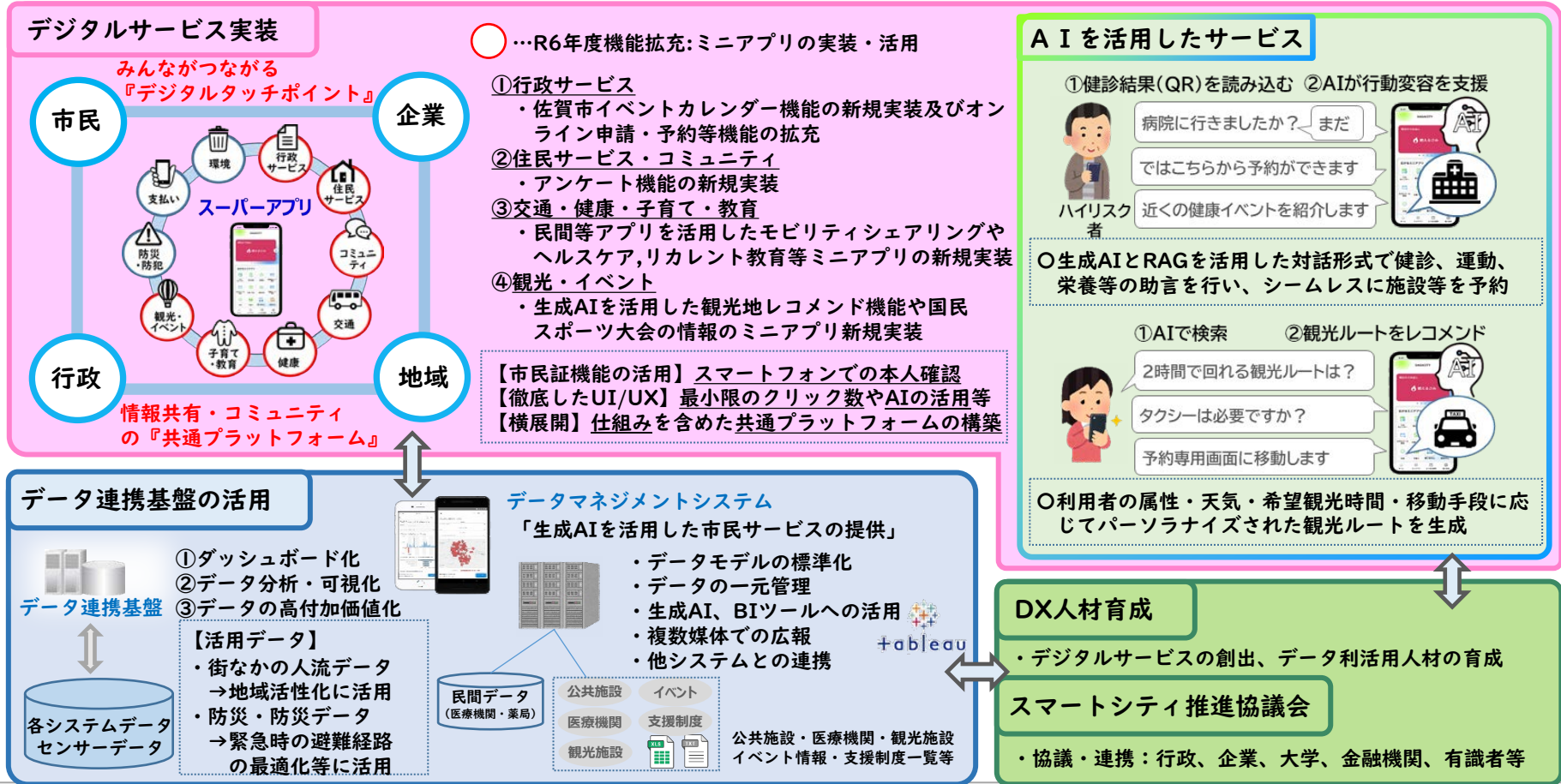


自治体名	佐賀県佐賀市	人口	228,121人	事業費	236,199千円
------	--------	----	----------	-----	-----------

概要

- ・ R5年度までに、マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用した「デジタル市民証」を、スマートフォンに搭載するアプリを開発し、既に**1.6万人の市民が登録済**。市主催イベントや避難所チェックイン等で活用。R6年度は、行政イベントカレンダー及び申請・予約機能、住民コミュニティ・アンケート機能、モビリティシェアリングやヘルスケアのアプリ機能など、行政サービスにきめ細かく対応した機能を拡充。**他自治体等との連携や協働も目指す。**
- ・ **本アプリの各種サービスの共通プラットフォーム化を進めるとともに、生成AIの活用機能も実装し、本年度は、健康メニューや観光ルートの推奨機能などの実装も図る。**

◎佐賀市スーパーアプリを活用した『スマート・ローカル！SAGACITY』の取組



自治体名	山口県山口市	人口	187,281人	事業費	35,000千円
概要	既に開始したタクシー等移動サービスアプリや観光情報提供サービスに加え、R6年度は、市民が必要とする様々な情報を一目で確認できる「山口市ダッシュボード」を拡充し緊急度の高い情報である「有害鳥獣情報」や「防災情報」を追加。また、「地域通貨機能」を追加し、市独自の補助金・給付金の申請から給付までをオンライン化するとともに、イベントへの参加等によるポイント付与を可能とすることで、地域経済活動への市民参画を促し、スマートシティを推進する。				

 本交付金対象

防災・防犯分野

河川水位の情報や雨量情報などに加え、山口県が発表する土砂災害警戒情報や指定河川洪水予報などの情報についても、総合防災システムやLアラートとデータ連携を図り、より多くの防災情報を提供することで、更なる安全安心の確保につなげる。

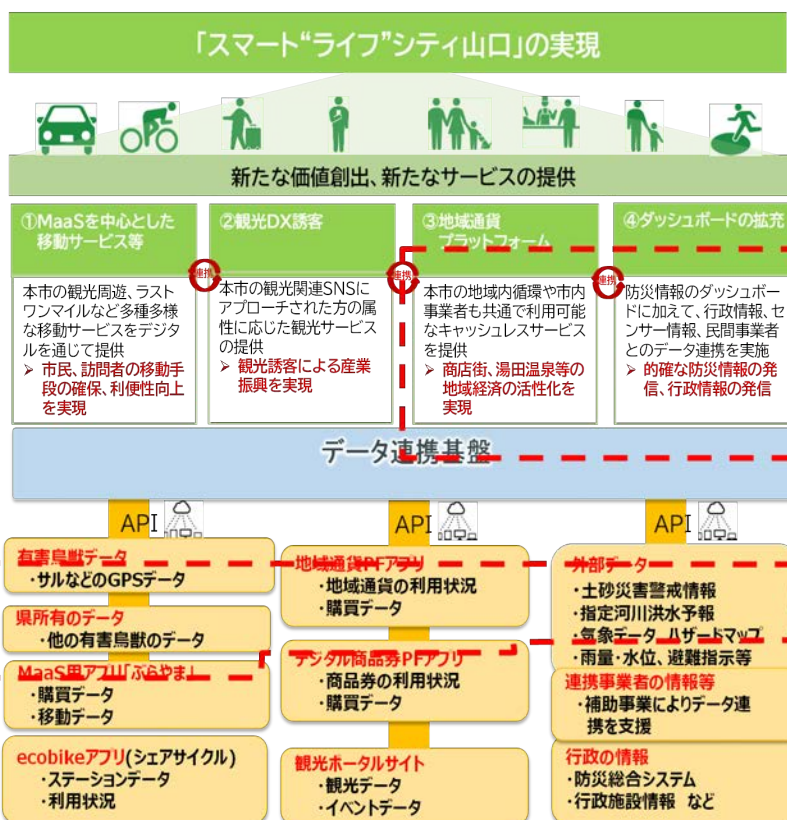
市民サービス分野

サルなどの有害鳥獣のGPSデータを連携し、データを活用した効果的な対策を行うことで、有害鳥獣等による農作物被害の軽減につなげる。

産業分野

デジタル商品券等共通プラットフォームに、通年利用可能な地域通貨の機能を追加し、運用することで、お金の地域内循環を図り、域内消費の促進を通じた本市の地域経済の活性化を図る。

また、購買データの連携を通じて、観光施設や商業施設等における販売促進や改善検討に役立ていただき、更なる地域経済の活性化につなげる。



デジタルの実装に取り組む 地方公共団体数



2.KPIの達成状況（デジタルの実装）

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**デジタル実装に取り組む地方公共団体 1,000団体（令和6年度まで）、1,500団体（令和9年度まで）**」とのKPIを掲げているところ、アンケート調査において「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体数は、**令和5年6月時点では1,090団体（令和6年度KPIは達成済み）**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプにより1,147団体を採択**（各タイプの合計から重複を除いた数）。このうち、**新たにデジタルの実装に取り組む地方公共団体は364団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計1,454団体がデジタルの実装に取り組むこととなる**。

今般、デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプにより採択した地方公共団体数 : **1,147団体**
うち新たに取り組む団体 : **364団体**

1,090団体

令和5年6月時点

(1,147団体)

計1,454団体

364団体

1,090団体

本交付金採択後

KPI
1,500団体

2027年度末目標
(令和9年度末)

※「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

デジタル実装タイプ： 地方創生テレワーク型

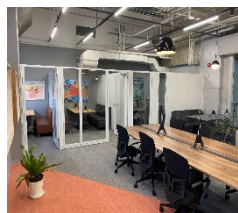


「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

施設整備・利用促進事業

- ①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

- ③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お試しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

OR
①・②
または③

補助率 2/3 (高水準タイプ)
補助率 1/2 (標準タイプ)

+

進出支援事業

+

- ④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

- ①②③とセット申請

補助率 2/3
補助率 1/2

- ④単独での
申請

補助率
一律 1/2

+

進出企業定着・地域活性化支援事業

- ⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設や自治体独自の取組により整備された施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

補助率一律 1/2

地方創生テレワーク型 採択結果

- デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ[°](地方創生テレワーク型)の採択結果は、
全体32団体 (①-④事業：22団体、⑤事業：10団体) で、事業件数は33件。
交付対象事業費は11億円、国費ベースで6億円。

<採択結果>

	団体数	交付対象 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	32	11	6
①-④事業 高水準タイプ [2/3補助]	9	5	3
①-④事業 標準タイプ [1/2補助]	13	4	2
⑤事業	10	2	1

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	6	8施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	14	16施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	2	2施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	8	23社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		10	11事業

※採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

※④進出支援事業について、1団体単独申請あり

地方創生テレワーク型 施設整備・利用促進事業 採択事例

秋田県 秋田市 <サテライトオフィス誘致推進事業>		採択区分	高水準タイプ	
		交付対象事業費 (国費ベース)	29,583千円 (19,722千円)	
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)
<内容> 1. 民間事業者のサテライトオフィス開設支援 2. プロジェクト推進 (ニーズ調査、視察ツアーの実施)		26,334千円 3,249千円	K P I (2027度)	
				利用企業数 6社
秋田拠点センター「アルヴェ」(施設HPより)		整備イメージ	当該都道府県外 企業数 3社	利用者数 (2027年度年間の べ) 3,888人
<主なポイント>		当該都道府県外 利用者割合 50%		移住者数 90人 ※住民基本台帳人口： 299,606人
✓ 秋田駅直結の複合施設の空きスペースにサテライトオフィスを整備。 ✓ 若年層の就職の受け皿となるような、IT事業者やゲーム・アニメ等制事業者などを進出企業のターゲットとして誘致し、若年層の流出削減を図る。 ✓ 市内にITカリキュラムに力を入れる大学や専門学校、東北唯一の公立美術大学等を有しており、進出企業の即戦力人材獲得ニーズにも応えることが可能。 ✓ 進出を検討する企業を現地に招いた視察ツアーを併せて開催し、大学や専門学校への訪問をツアーに組み込むなど、市の強みを生かしたプロモーションを実施する。				

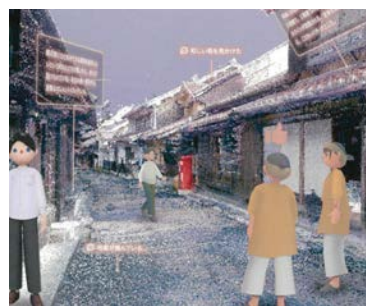
島根県 大田市 <デジタルツインベースによる石見銀山DX化事業>		交付対象事業費 (国費ベース)	30,000千円 (15,000千円) ※補助率1/2	
要素事業	進出企業定着・地域活性化支援事業	活用する地域資源	観光・文化資源 (石見銀山の町並み)	
■ 主なポイント <ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京から進出した建設業を担う企業と石見銀山地域の振興や情報発信に関する事業を行う企業が連携。 ✓ <u>世界遺産石見銀山の町並みをデジタル保存</u>することで情報を活用しやすい形で一括保存し、<u>教育現場での活用による人材育成とシビックプライドの醸成</u>を図る。 ✓ 進出企業が持つ高精度な測量技術・デジタル化技術と、地元企業が地域一体となって培ってきた世界遺産における生活と文化の共存及び情報発信のノウハウを活用し、<u>世界遺産の町並みのデジタル化</u>を実現する。 		KPI		
		アウト プット ベース	小中学校において、コンテンツを活用して石見銀山学習を実施した授業(回)	8
		2024末	ワークショップでの活用(回)	3
		2024末	石見銀山学習以外の活動・イベントでシステムを活用(回)	1
		アウト カム ベース	小中学生に対するアンケートにおいて、「石見銀山について自ら学習したい」と回答した割合 (%)	80
		2027末	文化財保存業務において、以前より利便性が向上したと回答した割合 (%)	80
		2027末	全ての利用者へのアンケートにおいて、石見銀山への理解が深まったと回答した割合(%)	80



石見銀山大森地区の街並み



石見銀山学習 (市HPより)



石見銀山の街並みをメタバース化